

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2014年1月22日から2023年11月20日までです。	
運用方針	JPX日経インデックス400（配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要運用対象	りそな・JPX日経400オープン	アムンディ・JPX日経400オープンマザーファンド受益証券
	アムンディ・JPX日経400オープンマザーファンド	日本の金融商品取引所の上場株式
組入制限	りそな・JPX日経400オープン	株式の実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	アムンディ・JPX日経400オープンマザーファンド	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（毎年11月19日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として、次の通り収益分配を行います。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みませぬ）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

## りそな・JPX日経400オープン

### 運用報告書（全体版）

第6期（決算日 2019年11月19日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）  
受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで  
ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			JPX日経インデックス400 (配当込み)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2期(2015年11月19日)	12,646	0	14.7	15,110.20	15.4	98.9	1.1	11,071
3期(2016年11月21日)	11,503	0	△9.0	13,858.95	△8.3	97.6	2.4	11,288
4期(2017年11月20日)	14,059	0	△2.2	17,063.36	23.1	96.3	3.6	5,282
5期(2018年11月19日)	13,257	0	△5.7	16,209.18	△5.0	96.0	3.9	4,864
6期(2019年11月19日)	14,090	0	6.3	17,358.40	7.1	98.7	1.2	4,405

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しています。以下同じ。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注3) ・ベンチマークは、JPX日経インデックス400(配当込み)です。「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」といいます)ならびに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPXグループおよび日経は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。以下同じ。  
 ・「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJPXグループおよび日経に帰属します。  
 ・「りそな・JPX日経400オープン」は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、JPXグループおよび日経は、その運用および「りそな・JPX日経400オープン」の取引に関して、一切の責任を負いません。  
 ・JPXグループおよび日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。  
 ・JPXグループおよび日経は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有します。

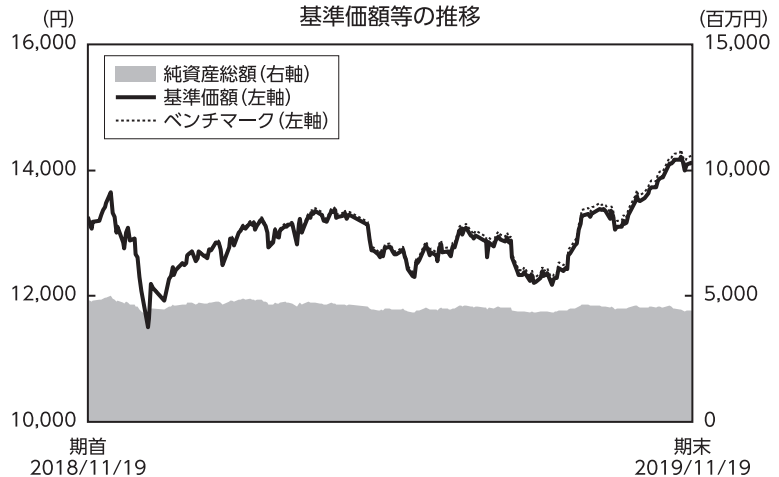
## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		JPX日経インデックス400 (配当込み)		株式組入 比率	株式先物 比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2018年11月19日	13,257	—	16,209.18	—	96.0	3.9
11月末	13,476	1.7	16,479.15	1.7	97.7	2.2
12月末	12,131	△8.5	14,845.14	△8.4	97.1	2.8
2019年1月末	12,744	△3.9	15,607.44	△3.7	98.3	1.6
2月末	13,049	△1.6	15,991.10	△1.3	98.4	1.6
3月末	13,093	△1.2	16,058.20	△0.9	97.8	2.2
4月末	13,283	0.2	16,300.71	0.6	97.1	2.8
5月末	12,422	△6.3	15,248.80	△5.9	97.1	2.8
6月末	12,769	△3.7	15,691.62	△3.2	96.7	3.3
7月末	12,851	△3.1	15,803.96	△2.5	97.0	2.9
8月末	12,452	△6.1	15,323.16	△5.5	97.1	2.9
9月末	13,223	△0.3	16,279.95	0.4	98.1	1.8
10月末	13,881	4.7	17,096.69	5.5	96.8	3.2
(期末)						
2019年11月19日	14,090	6.3	17,358.40	7.1	98.7	1.2

(注) 騰落率は期首比です。

## 【基準価額等の推移】

第6期首	13,257円
第6期末	14,090円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	6.3%



(注1) ベンチマーク（ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、JPX日経インデックス400（配当込み）です。

(注2) ベンチマークは、2018年11月19日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

## 【基準価額の主な変動要因】

## 上昇要因

- ① F R B（米連邦準備理事会）の利上げ一時停止決定や、米中の貿易交渉の進展期待が広がったこと（2019年1月）
- ② 米国がメキシコに対して追加関税を見送ったことや中国との貿易協議再開に対する期待が広がったことに加えて、米国での利下げ期待が高まったこと（2019年6月）
- ③ 米中の特定貿易分野での合意や英国の無秩序なE U（欧州連合）離脱の可能性が低下したこと、円安が進行したことなど（2019年9月～11月）

## 下落要因

- ① 世界景気の減速不安が増幅したところに、米国で政府機関の一部閉鎖、主要閣僚の辞任など不穏な動きが重なったこと（2018年12月）
- ② トランプ大統領が中国からの輸入製品への関税引き上げを表明し、中国も報復措置を打ち出したこと（2019年5月）
- ③ トランプ大統領が対中関税第4弾発動を表明したこと（2019年8月）

**【投資環境】**

投資環境については、主要投資対象であるアムンディ・JPX日経400オープンマザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

**【ポートフォリオ】****<当ファンド>**

当ファンドは、アムンディ・JPX日経400オープンマザーファンドの受益証券への投資を通じて、JPX日経インデックス400（配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行いました。また、マザーファンドの株式の組入比率は原則として高位を保ちました。

**<アムンディ・JPX日経400オープンマザーファンド>**

ポートフォリオについては、主要投資対象であるアムンディ・JPX日経400オープンマザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

**【ベンチマークとの差異】**

当期の基準価額の騰落率は+6.3%となり、ベンチマークであるJPX日経インデックス400（配当込み）の騰落率（+7.1%）を0.8%下回りましたが、おおむねベンチマークと連動した動きとなりました。

マイナス要因：

- ① 売買手数料や信託報酬等

プラス要因：

- ① 追加設定・一部解約と株式等の売買タイミングの違い
- ② 先物取引の影響

**【分配金】**

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきました（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

**【今後の運用方針】****<当ファンド>**

引き続き、アムンディ・JPX日経400オープンマザーファンドの受益証券への投資を通じて、JPX日経インデックス400（配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

**<アムンディ・JPX日経400オープンマザーファンド>**

マザーファンドの今後の運用方針につきましては、アムンディ・JPX日経400オープンマザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第 6 期 (2018年11月20日 ～2019年11月19日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社)  (受 託 会 社)	85円 (38) (43) ( 4)	0.660% (0.297) (0.330) (0.033)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	1 ( 0) ( 1)	0.009 (0.003) (0.006)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	9 ( 1) ( 5) ( 3)	0.069 (0.010) (0.037) (0.023)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	95	0.738	

期中の平均基準価額は12,947円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

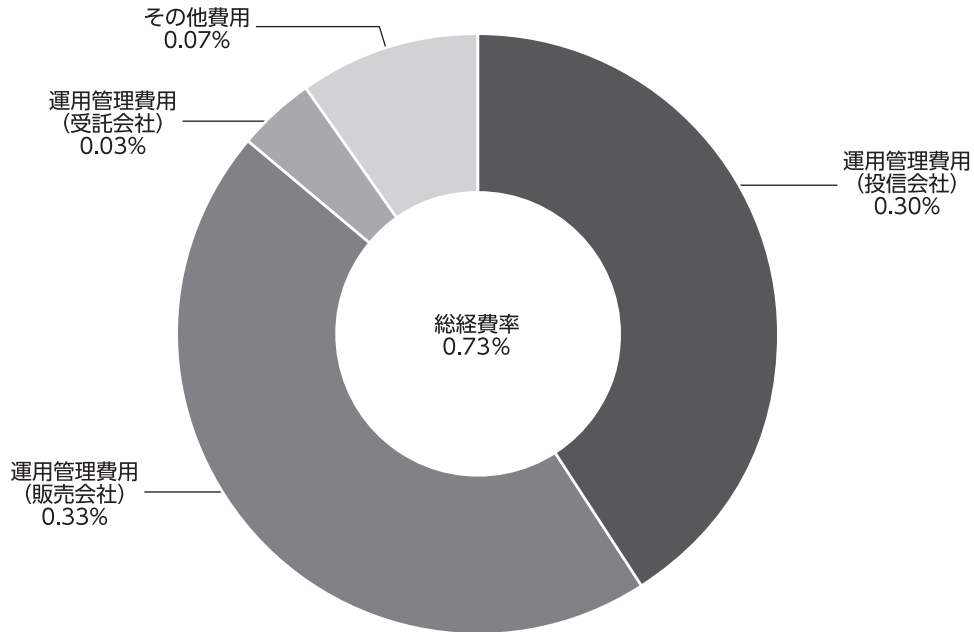
(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.73%です。



(注1) 1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■売買及び取引の状況（2018年11月20日から2019年11月19日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・JPX日経400オープンマザーファンド	254,446	326,150	802,466	1,111,993

(注) 単位未満は切捨てです。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アムンディ・JPX日経400 オープンマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,567,274千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,496,406千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.34

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2018年11月20日から2019年11月19日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細（2019年11月19日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アムンディ・JPX日経400オープンマザーファンド	3,559,959	3,011,939	4,403,154

(注1) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・JPX日経400オープンマザーファンド全体の受益権口数は、当期末3,011,939千口です。

## ■投資信託財産の構成 (2019年11月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アムンディ・JPX日経400オープンマザーファンド	4,403,154	99.0
コール・ローン等、その他	42,516	1.0
投資信託財産総額	4,445,670	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年11月19日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,445,670,558円
コール・ローン等	23,365,847
アムンディ・JPX日経400 オープンマザーファンド(評価額)	4,403,154,711
未 収 入 金	19,150,000
(B) 負 債	39,860,049
未 払 解 約 金	22,865,911
未 払 信 託 報 酬	14,791,853
未 払 利 息	57
そ の 他 未 払 費 用	2,202,228
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,405,810,509
元 本	3,126,998,901
次 期 繰 越 損 益 金	1,278,811,608
(D) 受 益 権 総 口 数	3,126,998,901口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,090円

(注記事項)

期首元本額	3,669,419,983円
期中追加設定元本額	387,485,910円
期中一部解約元本額	929,906,992円

## ■損益の状況

当期 (自2018年11月20日 至2019年11月19日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 7,149円
支 払 利 息	△ 7,149
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	312,894,953
売 買 損 益	352,791,266
売 買 損 益	△ 39,896,313
(C) 信 託 報 酬 等	△ 33,057,995
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	279,829,809
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	262,849,997
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	736,131,802
(配 当 等 相 当 額)	( 747,370,465)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 11,238,663)
(G) 計 (D+E+F)	1,278,811,608
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	1,278,811,608
追 加 信 託 差 損 益 金	736,131,802
(配 当 等 相 当 額)	( 748,251,953)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 12,120,151)
分 配 準 備 積 立 金	631,932,925
繰 越 損 益 金	△ 89,253,119

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。



## ■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

### 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。  
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### 【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第6期
	(2018年11月20日～2019年11月19日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,413

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

# アムンディ・JPX日経400オープンマザーファンド

## 運用報告書

《第6期》

決算日：2019年11月19日

(計算期間：2018年11月20日～2019年11月19日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	JPX日経インデックス400（配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要運用対象	日本の金融商品取引所の上場株式
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		JPX日経インデックス400 (配当込み)		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純資産 総 額
	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率	(ベンチマーク)			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2期 (2015年11月19日)	12,808	15.5	15,110.20	15.4	98.9	1.1	11,067
3期 (2016年11月21日)	11,682	△ 8.8	13,858.95	△ 8.3	97.6	2.4	11,281
4期 (2017年11月20日)	14,380	23.1	17,063.36	23.1	96.4	3.6	5,278
5期 (2018年11月19日)	13,656	△ 5.0	16,209.18	△ 5.0	96.0	3.9	4,861
6期 (2019年11月19日)	14,619	7.1	17,358.40	7.1	98.7	1.2	4,403

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注2) ・ベンチマークは、JPX日経インデックス400 (配当込み) です。「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所 (以下、総称して「JPXグループ」といいます) ならびに株式会社日本経済新聞社 (以下、「日経」といいます) によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPXグループおよび日経は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。以下同じ。

- ・「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJPXグループおよび日経に帰属します。
- ・「りそな・JPX日経400オープン」は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、JPXグループおよび日経は、その運用および「りそな・JPX日経400オープン」の取引に関して、一切の責任を負いません。
- ・JPXグループおよび日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。
- ・JPXグループおよび日経は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有します。

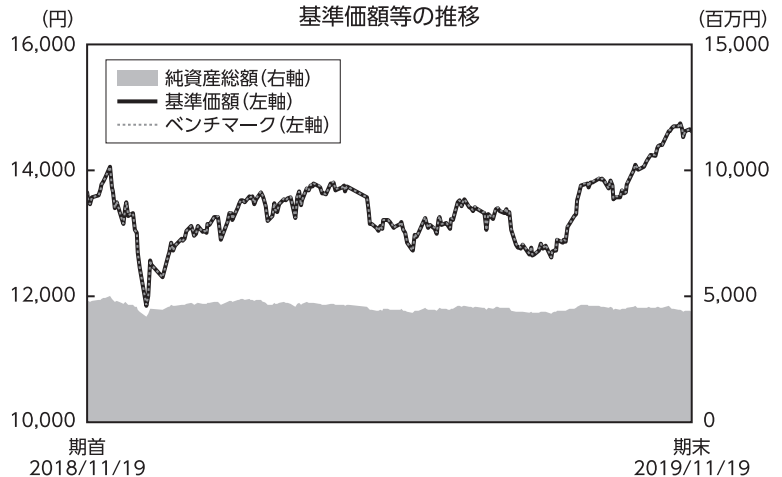
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		JPX日経インデックス400 (配当込み)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	(ベンチマーク)		
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%
2018年11月19日	13,656	—	16,209.18	—	96.0	3.9
11月末	13,885	1.7	16,479.15	1.7	97.8	2.2
12月末	12,506	△8.4	14,845.14	△8.4	97.2	2.8
2019年1月末	13,146	△3.7	15,607.44	△3.7	98.4	1.6
2月末	13,468	△1.4	15,991.10	△1.3	98.4	1.6
3月末	13,522	△1.0	16,058.20	△0.9	97.8	2.2
4月末	13,725	0.5	16,300.71	0.6	97.2	2.8
5月末	12,844	△5.9	15,248.80	△5.9	97.1	2.8
6月末	13,211	△3.3	15,691.62	△3.2	96.7	3.3
7月末	13,304	△2.6	15,803.96	△2.5	97.0	2.9
8月末	12,899	△5.5	15,323.16	△5.5	97.1	2.9
9月末	13,706	0.4	16,279.95	0.4	98.1	1.8
10月末	14,397	5.4	17,096.69	5.5	96.8	3.2
(期 末)						
2019年11月19日	14,619	7.1	17,358.40	7.1	98.7	1.2

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第6期首	13,656円
第6期末	14,619円
騰落率	7.1%



(注1) ベンチマーク（ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、JPX日経インデックス400（配当込み）です。

(注2) ベンチマークは、2018年11月19日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① F R B（米連邦準備理事会）の利上げ一時停止決定や、米中の貿易交渉の進展期待が広がったこと（2019年1月）
- ② 米国がメキシコに対して追加関税を見送ったことや中国との貿易協議再開に対する期待が広がったことに加えて、米国での利下げ期待が高まったこと（2019年6月）
- ③ 米中の特定貿易分野での合意や英国の無秩序なEU（欧州連合）離脱の可能性が低下したこと、円安が進行したことなど（2019年9月～11月）

下落要因

- ① 世界景気の減速不安が増幅したところに、米国で政府機関の一部閉鎖、主要閣僚の辞任など不穏な動きが重なったこと（2018年12月）
- ② トランプ大統領が中国からの輸入製品への関税引き上げを表明し、中国も報復措置を打ち出したこと（2019年5月）
- ③ トランプ大統領が対中関税第4弾発動を表明したこと（2019年8月）

**【投資環境】****＜国内株式市場＞**

国内株式市場は、2018年12月、世界景気の減速不安が増幅したところに、米国の政府機関の一部閉鎖や、主要閣僚の辞任など不穏な動きが重なり、相場は一段安して2018年年末を迎えました。2019年に入ると、FRBの利上げ一時停止決定や、米中の貿易交渉の進展期待を手がかりに、国内株式市場はじりじりと下落を埋める展開となりました。ところが5月にトランプ大統領が再び中国からの輸入製品への関税引き上げを表明し、中国も報復措置を打ち出したことで、国内株式市場は急落しました。その後、米国がメキシコに対する追加関税を見送り、中国とは貿易協議再開に応じたことで国内株式市場は反転し、米利下げ期待の高まりで上昇に拍車がかかりました。しかし米利下げ期待が円高を招来し、日本株式が世界株式に劣後していたところに、8月月初にトランプ大統領が対中関税第4弾発動を表明したため、国内株式市場は調整色を強めました。その後、米中の貿易交渉再開や米欧での利下げを呼び水に国内株式市場は上昇に転じ、米中の特定貿易分野での合意や英国の無秩序なEU離脱の可能性の低下を受けて年初来高値を更新していきました。世界貿易や世界の長期金利上昇と内外金利差拡大から円安が進行したことも好感されました。当期終盤の国内株式市場は、業績面では半導体や外需関連中心に底入れ観測が高まり、通期予想下方修正の中でも買いが入る状況が続きました。

**【ポートフォリオ】**

当ファンドは、JPX日経インデックス400（配当込み）と連動する投資成果を目標とし運用を行いました。運用につきましては、「マルチファクター・リスクモデル」を活用した最適化法によりポートフォリオを維持・管理しました。ベンチマークであるJPX日経インデックス400（配当込み）の属性の変化や設定解約による資金流入出に対応し、ポートフォリオの見直しを随時行いました。期首より、株式の高位組入れを維持し、株式先物を利用することにより、設定や株式配当金等のキャッシュフローに迅速に対応し、株式組入比率を出来る限り100%に近づけ推移させました。

**【ベンチマークとの差異】**

当期の基準価額の騰落率は+7.1%となり、ベンチマークであるJPX日経インデックス400（配当込み）の騰落率（+7.1%）と連動した動きとなりました。

プラス要因：

- ① 追加設定・一部解約と株式等の売買タイミングの違い
- ② 先物取引の影響

マイナス要因：

- ① 売買手数料等

**【今後の運用方針】**

今後の運用にあたりまして、これまでの方針を踏襲し、「マルチファクター・リスクモデル」を活用し、最適化法によりJPX日経インデックス400（配当込み）と連動した投資成果を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第 6 期 (2018年11月20日 ～2019年11月19日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	1円 (0) (1)	0.009% (0.003) (0.006)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	1	0.010	

期中の平均基準価額は13,384円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況 (2018年11月20日から2019年11月19日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 247 ( 39)	千円 522,489 ( - )	千株 483	千円 1,044,784

(注1) 金額は受渡し代金です。以下同じ。

(注2) 単位未満は切捨てです。以下同じ。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株 式 先 物 取 引	百万円 1,651	百万円 1,798	百万円 -	百万円 -

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,567,274千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,496,406千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.34

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄 (2018年11月20日から2019年11月19日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
武田薬品工業	13	58,329	4,486	ソフトバンクグループ	6.6	35,216	5,335
三菱UFJフィナンシャル・グループ	22.3	11,582	519	武田薬品工業	8.2	30,903	3,768
任天堂	0.3	10,834	36,116	キーエンス	0.4	26,567	66,417
NTTドコモ	3.4	9,541	2,806	ソニー	4	23,709	5,927
三井住友フィナンシャルグループ	2.5	8,959	3,583	日産自動車	32.3	21,517	666
SMC	0.2	8,659	43,295	KDDI	6.8	19,396	2,852
トヨタ自動車	1.2	8,096	6,747	任天堂	0.5	19,216	38,432
ペプチドリーム	1.3	7,150	5,500	日本電信電話	3.2	16,328	5,102
ルネサスエレクトロニクス	9.3	6,139	660	本田技研工業	5.1	15,420	3,023
日本新薬	0.7	6,048	8,640	SMC	0.3	13,983	46,612

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切捨てです。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

■利害関係人との取引状況等 (2018年11月20日から2019年11月19日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2019年11月19日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業(0.1%)</b>			
日本水産	3.5	3.5	2,243
マルハニチロ	0.5	0.5	1,462
<b>鉱業(0.3%)</b>			
国際石油開発帝石	14.1	13.3	13,572
<b>建設業(2.8%)</b>			
安藤・間	2.3	2.3	2,180
東急建設	1	1	823
コムシスホールディングス	1.1	1.1	3,525
大成建設	2.8	2.5	10,437
大林組	8.9	7.6	8,960
清水建設	9.1	7.7	8,300
長谷工コーポレーション	3.7	2.3	3,270
鹿島建設	6.8	5.3	7,568
西松建設	0.7	0.7	1,687
三井住友建設	2.1	2.1	1,251
前田建設工業	2	1.8	1,769
戸田建設	3.6	2.6	1,768
熊谷組	0.4	0.4	1,316
大東建託	1	0.9	12,316
NIPPON	0.8	0.7	1,560
前田道路	0.9	—	—
五洋建設	3.4	3.4	2,169
住友林業	1.9	1.8	2,817
大和ハウス工業	8	7.1	23,870
積水ハウス	8.9	8.2	19,335
協和エクシオ	1.1	1.1	3,124
九電工	0.6	0.6	2,178
<b>食料品(3.9%)</b>			
森永製菓	0.6	0.6	3,438
江崎グリコ	0.7	0.7	3,584
カルビー	1.2	0.9	3,222
ヤクルト本社	1.9	1.6	10,096
明治ホールディングス	1.8	1.6	11,904
日本ハム	1.1	0.8	3,836
アサヒグループホールディングス	5.5	4.9	25,847
キリンホールディングス	11.7	10	24,815
サントリー食品インターナショナル	1.8	1.6	7,648
キッコーマン	1.7	1.7	9,520
味の素	6.2	5.4	9,871
キューピー	1.5	1.2	2,982
アリアケジャパン	—	0.2	1,606
ニチレイ	1.2	1.1	2,790
東洋水産	1.4	1.3	6,201
日清食品ホールディングス	1.1	1	8,340
日本たばこ産業	15	13.6	33,843

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>繊維製品(0.4%)</b>			
帝人	2.2	1.5	3,096
東レ	19.6	17.2	12,697
ゴールドウイン	—	0.4	2,976
<b>パルプ・紙(0.1%)</b>			
王子ホールディングス	11	9.3	5,738
<b>化学(7.4%)</b>			
クラレ	4.4	3.9	5,159
旭化成	18.3	15.3	18,382
昭和電工	1.7	1.6	5,016
住友化学	20	16.9	8,602
日産化学	1.5	1.3	5,830
東ソー	4	3.7	6,001
トクヤマ	—	0.7	2,083
デンカ	1	0.8	2,668
信越化学工業	4.5	4	46,900
エア・ウォーター	2.1	1.6	3,331
大陽日酸	2.2	2.3	5,984
日本パーカライジング	1.5	—	—
三菱瓦斯化学	2.6	2.2	3,605
三井化学	2.3	2	5,320
JSR	2.4	2.3	4,572
三菱ケミカルホールディングス	16.9	15.8	13,194
ダイセル	3.7	2.9	3,184
積水化学工業	5.4	4.6	8,689
日本ゼオン	2.1	—	—
アイカ工業	0.8	0.8	2,720
宇部興産	1.3	1.3	3,057
日立化成	1.2	1	3,400
ダイキョーニシカワ	0.7	0.7	606
日油	1.1	0.9	3,294
花王	6.3	5.6	47,174
日本ペイントホールディングス	2.1	2	12,220
関西ペイント	2.8	2.7	7,341
DIC	1.1	1	2,995
資生堂	5.1	4.6	36,984
ライオン	3.5	3.1	6,739
コーセー	0.4	0.4	7,048
シーズ・ホールディングス	0.3	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	1.1	1.1	2,838
小林製薬	0.7	0.7	6,167
日東電工	1.9	1.7	10,506
ニフコ	1	1	3,005
ユニ・チャーム	5.5	4.5	15,327
<b>医薬品(6.7%)</b>			
協和キリン	3.2	2.5	5,577



銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
武田薬品工業	10.2	15	68,430
アステラス製薬	23.8	20.7	37,932
大日本住友製薬	1.9	1.6	3,201
塩野義製薬	3.4	3	19,089
田辺三菱製薬	2.7	2.5	4,095
日本新薬	—	0.6	5,790
中外製薬	2.7	2.5	23,177
科研製薬	0.5	0.4	2,328
エーザイ	3.1	2.9	22,289
小野薬品工業	6.2	5.2	12,516
久光製薬	0.8	0.7	3,654
参天製薬	4.9	4	8,216
ツムラ	0.9	—	—
沢井製薬	0.5	0.5	3,205
第一三共	7.4	6.7	45,707
大塚ホールディングス	4.9	4.5	21,829
ペプチドリーム	—	1.3	6,552
<b>石油・石炭製品 (0.6%)</b>			
出光興産	2	2.7	8,100
JXTGホールディングス	44	37.6	18,521
コスモエネルギーホールディングス	0.7	0.5	1,152
<b>ゴム製品 (0.9%)</b>			
横浜ゴム	1.5	1.5	3,448
ブリヂストン	7.9	7.2	31,312
住友ゴム工業	2.5	2	2,770
<b>ガラス・土石製品 (0.8%)</b>			
AGC	2.6	2.2	8,822
太平洋セメント	1.6	1.3	4,192
東海カーボン	—	2.7	2,870
TOTO	2	1.7	7,922
日本碍子	3.2	2.8	5,026
日本特殊陶業	2.2	2.1	4,546
ニチアス	0.7	0.7	1,758
<b>鉄鋼 (0.6%)</b>			
日本製鉄	11.4	10.7	16,911
ジェイエフイーホールディングス	6.9	5.7	7,410
東京製鐵	1.4	—	—
日立金属	2.7	2.7	3,915
<b>非鉄金属 (0.7%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	8.2	2.5	582
三菱マテリアル	1.6	—	—
住友金属鉱山	3.5	3.1	10,233
DOWAホールディングス	0.7	0.5	1,982
古河電気工業	0.7	0.7	2,095
住友電気工業	9.6	8.9	13,692
<b>金属製品 (0.3%)</b>			
SUMCO	2.7	2.8	4,746
三和ホールディングス	2.6	2.6	3,286
リンナイ	0.5	0.4	3,420

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東プレ	0.5	0.5	910
日本発條	2.8	—	—
<b>機械 (4.9%)</b>			
アマダホールディングス	4	2.9	3,590
オーエスジー	1.3	1	2,282
DMG森精機	1.7	1.3	2,252
ディスコ	0.3	0.3	7,122
ナブテスコ	1.3	1.3	4,348
三井海洋開発	0.3	0.3	757
SMC	0.8	0.7	33,908
小松製作所	11.7	10.6	27,581
住友重機械工業	1.5	1.3	4,082
日立建機	1	1	2,785
ハーモニック・ドライブ・システムズ	0.4	0.5	2,427
クボタ	13.9	12.8	21,600
荏原製作所	1.1	—	—
ダイキン工業	3.5	3	46,470
椿本チエイン	0.3	—	—
ダイフク	1.4	1.2	7,440
タダノ	1.3	—	—
平和	0.8	—	—
竹内製作所	0.4	0.4	683
T P R	0.4	0.4	839
ホシザキ	0.8	—	—
日本精工	5.3	4.6	4,825
ジェイテクト	2.5	2.5	3,487
THK	1.7	1.3	3,885
マキタ	3.1	3.1	11,237
三菱重工業	4.3	4.1	17,519
I H I	—	1.7	4,338
<b>電気機器 (15.4%)</b>			
ユニカミノルタ	5.9	5.3	3,884
ブラザー工業	3.2	2.9	6,461
ミネベアミツミ	4.7	4.6	9,641
日立製作所	11.6	11.3	46,250
三菱電機	25.9	23.5	35,696
富士電機	1.6	1.4	4,613
安川電機	3	2.6	10,673
東芝テック	—	0.3	1,242
日本電産	3.1	2.8	44,730
日新電機	—	0.6	687
オムロン	2.7	2.1	13,776
日本電気	3.3	2.9	12,760
富士通	2.5	2.3	22,560
ルネサスエレクトロニクス	2.7	11.1	8,080
セイコーエプソン	3.2	3.1	4,891
アルバック	0.6	0.5	2,180
エレコム	0.2	0.2	819
パナソニック	29.5	27.3	27,340

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
富士通ゼネラル	0.7	0.7	1,436
ソニー	13.2	10	67,550
TDK	1.4	1.1	12,364
アルプスアルパイン	2.4	2.1	5,025
クラリオン	0.2	—	—
ヒロセ電機	0.4	0.4	5,452
横河電機	2.5	2.1	3,897
アズビル	—	1.6	5,096
日本光電工業	1.1	1	2,949
堀場製作所	0.5	0.5	3,665
アドバンテスト	1.8	1.7	9,452
キーエンス	1.2	1.6	58,496
シスメックス	2	1.7	13,198
OBARA GROUP	0.1	0.2	799
レーザーテック	—	0.5	4,420
スタンレー電気	1.8	1.6	4,800
カシオ計算機	2.3	2.3	4,567
ファナック	2.5	2.2	45,804
浜松ホトニクス	1.9	1.7	7,794
京セラ	3.9	3.4	23,932
太陽誘電	—	1.1	3,129
村田製作所	2.7	6.9	42,586
小糸製作所	1.5	1.4	7,742
SCREENホールディングス	0.5	0.4	2,988
キヤノン	13.8	12.7	38,392
東京エレクトロン	1.7	1.6	36,592
<b>輸送用機器 (6.2%)</b>			
トヨタ紡織	0.9	0.5	868
豊田自動織機	2.1	1.8	11,556
デンソー	5.7	5.3	26,182
川崎重工業	2.1	1.9	4,732
日産自動車	30.5	—	—
いすゞ自動車	8.2	7	9,012
トヨタ自動車	9.5	9	69,786
日野自動車	3.2	2.5	2,627
NOK	1.4	—	—
アイシン精機	2.1	1.8	7,362
マツダ	8.1	7.1	6,879
本田技研工業	21.5	18.3	57,352
スズキ	4.7	4.8	23,740
SUBARU	8	7.5	21,862
ヤマハ発動機	3.8	2.7	6,201
豊田合成	0.8	0.8	1,999
シマノ	1	0.9	15,588
テイ・エス テック	0.6	0.6	2,061
<b>精密機器 (2.7%)</b>			
テルモ	3.7	6.6	25,225
島津製作所	3.3	2.9	9,265
ブイ・テクノロジー	—	0.1	596

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東京精密	—	0.3	1,179
ニコン	—	3.9	5,931
オリンパス	3.8	13.4	22,579
HOYA	5.2	4.7	45,702
朝日インテック	1.2	2.8	8,806
<b>その他製品 (2.2%)</b>			
パンダイナムコホールディングス	2.7	2.5	16,510
パイロットコーポレーション	0.4	0.3	1,266
タカラトミー	—	1.1	1,398
アシックス	2.6	—	—
ヤマハ	1.5	1.5	9,045
ビジョン	1.5	1.5	7,605
任天堂	1.6	1.4	59,262
<b>電気・ガス業 (1.4%)</b>			
中部電力	7.8	7.3	10,993
関西電力	10.7	9.2	11,283
東北電力	6	5.8	6,252
九州電力	5.3	4.1	3,837
電源開発	2.1	1.8	4,665
東京瓦斯	5.1	4.7	12,130
大阪瓦斯	5	4.9	10,064
東邦瓦斯	1.2	—	—
<b>陸運業 (5.2%)</b>			
東武鉄道	2.7	2.6	10,361
相鉄ホールディングス	1.2	0.9	2,740
東急	6.9	6.1	13,139
小田急電鉄	4.1	3.6	9,882
京王電鉄	1.5	1.3	9,204
京成電鉄	1.9	1.5	6,847
東日本旅客鉄道	4.6	4.1	41,471
西日本旅客鉄道	2.3	2.1	20,517
東海旅客鉄道	2.3	2	44,800
西武ホールディングス	3.4	3	5,850
近鉄グループホールディングス	2.4	2.3	14,329
阪急阪神ホールディングス	3.3	2.8	13,216
京阪ホールディングス	1.5	1.4	7,574
名古屋鉄道	2.7	2.5	8,912
日本通運	1	0.8	5,464
ヤマトホールディングス	4.3	3.5	6,387
山九	0.6	0.5	2,955
日立物流	0.4	0.2	636
<b>空運業 (0.7%)</b>			
日本航空	4.5	3.9	12,948
ANAホールディングス	4.5	4.2	15,611
<b>情報・通信業 (7.7%)</b>			
日鉄ソリューションズ	0.4	0.4	1,482
T I S	0.8	0.8	5,032
ネクソン	6.2	6.5	9,698
コロプラ	1	1	1,250

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ティーガイア	0.3	0.3	789
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	6.1	0.6	1,389
GMOペイメントゲートウェイ	—	0.4	2,912
アカツキ	—	0.1	616
野村総合研究所	1.6	4	9,484
オービック	0.9	0.8	11,536
Zホールディングス	17	32.7	12,687
トレンドマイクロ	1.3	1	5,800
日本オラクル	0.4	0.5	4,990
伊藤忠テクノソリューションズ	1.2	1.2	3,571
大塚商会	1.4	1.2	5,292
デジタルガレージ	—	0.5	1,947
日本ユニシス	0.7	0.8	2,772
日本テレビホールディングス	2.2	2.1	3,055
日本電信電話	14.1	11.7	63,975
KDDI	22.4	17	53,839
光通信	0.3	0.2	5,002
NTTドコモ	18.2	17	51,034
GMOインターネット	0.9	—	—
東宝	1.7	1.4	6,251
エヌ・ティ・ティ・データ	6.7	6.5	9,743
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1.2	0.9	4,572
カブコン	1.1	1.1	2,768
SCSK	0.7	0.5	2,885
コナミホールディングス	1.1	0.9	4,338
ソフトバンクグループ	8.6	10.9	46,564
<b>卸売業 (5.2%)</b>			
双日	14.2	12.2	4,160
アルフレッサ ホールディングス	2.8	2.3	5,602
神戸物産	0.4	0.8	2,708
ダイワボウホールディングス	—	0.2	1,024
TOKAIホールディングス	—	1.3	1,414
シップヘルスケアホールディングス	0.5	0.4	1,814
コメダホールディングス	—	0.6	1,260
第一興商	0.5	0.5	2,730
メディカルホールディングス	2.8	2.5	6,262
日本ライフライン	—	0.8	1,232
伊藤忠商事	18.7	16.2	39,212
丸紅	25.1	24.5	19,722
豊田通商	2.8	2.4	9,420
兼松	1	1	1,431
三井物産	21	20.3	39,077
日立ハイテクノロジーズ	0.8	0.8	5,424
住友商事	15	14.6	24,403
三菱商事	17.9	16.2	46,170
阪和興業	0.5	—	—
岩谷産業	0.6	0.4	1,470
東邦ホールディングス	0.7	—	—
PALTAC	0.4	0.4	2,180

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日鉄物産	0.2	0.2	1,004
ミスミグループ本社	3.2	3	8,187
<b>小売業 (4.6%)</b>			
ローソン	0.7	0.6	3,558
エービーシー・マート	0.4	0.4	2,940
アダストリア	0.5	—	—
日本マクドナルドホールディングス	—	1	5,400
セリア	0.7	0.7	2,170
ビックカメラ	1.3	1.3	1,589
MonotaRO	1.6	1.6	4,800
J. フロント リテイリング	3.3	2.3	3,367
マツモトキヨシホールディングス	1	0.8	3,404
ZOZO	2.7	2.3	5,294
ウエルシアホールディングス	0.7	0.7	4,809
クリエイトSDホールディングス	0.5	0.3	811
すかいらくホールディングス	2.4	2.8	6,090
コスモス薬品	0.1	0.1	2,254
セブン&アイ・ホールディングス	10.6	9.1	37,237
ツルハホールディングス	0.6	0.5	6,370
クスリのアオキホールディングス	0.2	0.2	1,726
ノジマ	0.5	0.5	1,147
良品計画	0.4	2.8	6,826
丸・バク・イン・ナショナルホールディングス	1.6	5.6	9,693
ゼンショーホールディングス	1.4	1.2	3,037
ワークマン	—	0.2	1,618
ユナイテッドアローズ	0.3	0.3	1,027
スギホールディングス	0.6	0.5	3,170
ファミリーマート	0.7	1.9	5,209
日本瓦斯	0.5	—	—
しまむら	0.3	0.3	2,847
丸井グループ	2.2	2.2	5,816
イオン	9.8	8.9	20,136
イズミ	0.5	0.5	2,145
ヤオコー	0.3	0.3	1,545
ケーズホールディングス	2.7	1.6	2,131
アインホールディングス	0.3	0.3	1,998
ニトリホールディングス	1.1	1	16,820
ファーストリテイリング	0.3	0.3	20,076
サンドラッグ	1	1	3,830
<b>銀行業 (5.5%)</b>			
めぶきフィナンシャルグループ	13.3	12.4	3,546
九州フィナンシャルグループ	5.4	—	—
コンコリア・フィナンシャルグループ	16.2	14.1	6,345
新生銀行	2.1	1.7	2,913
あおぞら銀行	1.5	1.3	3,731
三菱UFJフィナンシャル・グループ	117.4	117.7	68,277
りそなホールディングス	28	23.9	11,419
三井住友トラスト・ホールディングス	5	4.5	19,309
三井住友フィナンシャルグループ	16.1	15.5	62,232

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
千葉銀行	9.3	8.2	5,133	
静岡銀行	6.5	—	—	
広島銀行	4	—	—	
セブン銀行	7.8	7	2,317	
みずほフィナンシャルグループ	344	314.9	53,564	
<b>証券・商品先物取引業(0.9%)</b>				
FPG	0.7	0.1	116	
SBIホールディングス	3.1	2.8	6,319	
大和証券グループ本社	21	18.5	9,712	
野村ホールディングス	46.7	41.5	22,418	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	2.4	—	—	
松井証券	1.3	1.3	1,167	
<b>保険業(2.9%)</b>				
SOMPOホールディングス	5	4.5	19,539	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	6.7	6.2	21,917	
ソニーフィナンシャルホールディングス	2.1	1.6	3,860	
第一生命ホールディングス	14.4	13.1	23,638	
東京海上ホールディングス	9.2	8.3	48,762	
T&Dホールディングス	7.8	7.1	9,364	
<b>その他金融業(1.2%)</b>				
全国保証	0.7	0.7	3,010	
芙蓉総合リース	0.3	0.2	1,428	
東京センチュリー	0.5	0.5	2,955	
イオンフィナンシャルサービス	1.6	1.5	2,443	
オリエントコーポレーション	4.3	7	1,155	
日立キャピタル	0.6	—	—	
オリックス	17	14.5	25,266	
三菱UFJリース	6.5	5.7	3,944	
日本取引所グループ	6.9	6.8	12,668	
<b>不動産業(2.8%)</b>				
いちご	3.2	3.2	1,347	
ヒューリック	5.2	4.2	5,027	
野村不動産ホールディングス	1.7	1.4	3,634	
プレサンスコーポレーション	0.2	0.5	878	
オープンハウス	0.4	0.6	2,106	
東急不動産ホールディングス	7	6.2	4,346	
飯田グループホールディングス	2.1	2	3,724	
パーク24	1.5	1.2	3,002	
三井不動産	13.5	11.6	32,300	
三菱地所	17.8	16.2	32,813	
東京建物	2.8	2.1	3,280	
住友不動産	5.8	5.4	20,719	
レオパレス21	3.1	—	—	
スターツコーポレーション	0.4	0.4	1,090	
イオンモール	1.3	1.3	2,260	
エヌ・ティ・ティ都市開発	1.6	—	—	
日本空港ビルデング	—	0.8	4,496	
<b>サービス業(4.9%)</b>				
ミクシィ	0.6	0.6	1,265	

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
ジェイエイシーリクルートメント	—	0.2	406	
日本M&Aセンター	1.8	1.8	6,471	
UTグループ	—	0.4	1,176	
エス・エム・エス	—	0.7	2,025	
パーソルホールディングス	2.3	2.2	4,419	
総合警備保障	1	0.9	5,040	
カクコム	1.9	1.6	4,000	
ディップ	0.4	0.4	1,208	
ベネフィット・ワン	—	0.9	2,053	
エムスリー	5.2	5.1	14,575	
アウトソーシング	—	1.4	1,689	
ディー・エヌ・エー	1.3	1.3	2,280	
博報堂DYホールディングス	3.5	2.7	4,930	
電通	3	2.3	9,510	
オリエンタルランド	2.9	2.4	36,720	
リゾートトラスト	1.1	1.1	2,024	
ユー・エス・エス	3.1	2.6	5,478	
サイバーエージェント	1.6	1.4	4,767	
楽天	11.5	9.7	9,273	
エン・ジャパン	0.3	0.3	1,578	
テクノプロ・ホールディングス	0.5	0.5	3,455	
リクルートホールディングス	17.7	15.9	61,676	
リコグループ	1.4	1.1	3,195	
カナモト	0.3	0.3	942	
セコム	2.6	2.4	22,965	
メイテック	0.3	0.3	1,743	
イオンディライト	0.3	—	—	
合計	株数・金額	2,150	1,954	4,347,331
	銘柄数<比率>	400	400	<98.7%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てです。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) -印は組入れなしです。以下同じ。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	柄	当期末	
		買建額	売建額
国内	JPX日経400	百万円	百万円
		54	—

(注) 単位未満は切捨てです。

■投資信託財産の構成 (2019年11月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	4,347,331	98.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	75,214	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	4,422,545	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年11月19日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,422,545,398円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	30,154,253
株 式(評価額)	4,347,331,710
未 収 入 金	38,240
未 収 配 当 金	43,103,695
差 入 委 託 証 拠 金	1,917,500
(B) 負 債	19,305,534
未 払 金	155,460
未 払 解 約 金	19,150,000
未 払 利 息	74
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,403,239,864
元 本	3,011,939,744
次 期 繰 越 損 益 金	1,391,300,120
(D) 受 益 権 総 口 数	3,011,939,744口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,619円

(注記事項)

期首元本額	3,559,959,118円
期中追加設定元本額	254,446,697円
期中一部解約元本額	802,466,071円

(当期末元本の内訳)

りそな・JPX日経400オープン	3,011,939,744円
------------------	----------------

■損益の状況

当期 (自2018年11月20日 至2019年11月19日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	115,038,922円
受 取 配 当 金	114,972,462
そ の 他 収 益 金	137,297
支 払 利 息	△ 70,837
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	201,706,863
売 買 益	470,620,321
売 買 損	△ 268,913,458
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	10,791,956
取 引 益	26,669,886
取 引 損	△ 15,877,930
(D) そ の 他 費 用 等	△ 24,076
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	327,513,665
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	1,301,611,027
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	71,703,303
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 309,527,875
(I) 計 (E+F+G+H)	1,391,300,120
次 期 繰 越 損 益 金(I)	1,391,300,120

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。